

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急対策を求める申し入れ</p> <p>1、国に対し物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の対策を求めること</p> <p>(1) 消費税を直ちに5%に引き下げ、インボイスは中止すること。円安で大きな利益を上げている大企業と資産を増やしている富裕層に応分の税金を払ってもらい財源にすること。</p> <p>原油価格高騰対策として、トリガー条項の発動を含む卸売価格の引き下げを図ること。運輸業・中小製造業・建設業、農業・漁業用などの事業用燃油の価格を引き下げること。</p>	<p>物価高騰・原油価格高騰等により、生活者や運輸・交通等幅広い中小事業者などに大きな影響が及んでいることから、県では、国に対して全国知事会等を通じて、エネルギー価格の安定化等の対策を講じるよう要請してきたところであり、引き続き必要な提言等を行っていきます。</p>	政策企画部	政策企画課	B 実現に努力しているもの
	<p>消費税に係る仕入税額控除の適用を受けるためには、「適格請求書発行事業者」として登録を受けた課税事業者が交付する「適格請求書(インボイス)」の保存等が必要となり、免税事業者からの仕入分については仕入税額控除の対象となくなることから、免税事業者が取引から排除されるおそれについて、日本商工会議所をはじめ各団体から指摘されているところです。</p> <p>国においては、軽減税率制度の導入後3年以内を目途に、インボイス制度の導入に係る事業者の準備状況及び事業者取引への影響の可能性等を検証することとされており、県としては国の動向を注視していきます。</p>	商工労働観光部	商工企画室	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急対策を求める申し入れ</p> <p>1、国に対し物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の対策を求めること</p> <p>(2) 中小企業を支援し最低賃金を1500円に引き上げること。アベノミクスで積み増した130兆円の大企業の内部留保に5年の時限課税で10兆円の財源を確保し賃上げとグリーン投資を促進し、中小企業への支援に活用すること。</p> <p>事業復活支援金を拡充するとともに継続実施を求めること。</p>	<p>【賃上げ】 地域別最低賃金は、毎年、中央最低賃金審議会から示された引上げ額の目安を参考にしながら、都道府県労働局が地域の実情を踏まえ、地方最低賃金審議会の調査審議を経て決定しなければならないとされています。このことから、県では、岩手労働局に対し、本県の実情を踏まえた最低賃金決定を行うよう要望してきたところです。</p> <p>また、中小企業の自発的な賃上げに向けた労働環境の整備等の支援については、全国知事会を通じて国に要望しています。今後も、企業における賃上げを支援する業務改善助成金や所得拡大促進税制等の国の制度の拡充による労働環境の改善について、全国知事会と連携し必要に応じて国に対して働きかけていきます。</p> <p>【グリーン投資】 グリーン投資については、先に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、新しい資本主義に向けた重点投資分野の一つとして位置づけられ、今後10年間における150兆円超の官民投資の実現や、脱炭素分野で活躍する人材の育成や中小企業・地域金融に対する脱炭素経営の能力向上支援に取り組むこととされているところです。</p> <p>県としては、脱炭素社会の実現に向けた流れの中で、GX(グリーン・トランスフォーメーション)に取り組む中小企業に対する支援が行われるよう、国の動向を注視し、必要に応じ国に要望していきます。</p> <p>【事業復活支援金】 新型コロナウイルス感染症による影響の長期化は、原材料や資材の高騰の要因にもなっており、今後の感染状況により、事業者の経営状況が更に悪化するおそれもあることから、事業復活支援金等の複数回の給付など、事業者支援の拡充について、機会を捉えて国に対して要望していきます。</p>	商工労働観光部	定住促進・雇用労働室 商工企画室 経営支援課	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答 課名	反映 区分
<p>急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急対策を求める申し入れ</p> <p>1、国に対し物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の対策を求めること</p> <p>(3) 物価高騰の中での年金の削減、高齢者の医療費2倍化は中止すること。経済力にふさわしく社会保障と教育予算を確保し、大学の学費を半額に、入学金は廃止し、給付奨学金を大幅に拡充すること。義務教育における学校給食費の無償化を実現すること。</p>	<p>意欲のある高校生等が経済的理由により大学等への進学を断念することが無いよう、国が実施する大学等奨学金事業について、給付型奨学金の拡充など、更に制度の充実を図るよう、国へ要望を行っているところです。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した学生も、急変後の所得の見込により要件を満たすことが確認できれば授業料減免などの支援を受けることができることから、急激な物価高騰で家計急変した場合などの事態が確認できた場合は、学費の減免を受けられるようにするなど要望を行っていきます。</p>	ふるさと振興部	学事振興課	B 実現に努力しているもの
	<p>一定の所得がある後期高齢者の窓口負担については、現役世代の負担上昇を抑えながら、全ての世代の方々が安心できる社会保障制度を構築するため、令和4年10月から2割に引き上げられることとされたところですが、県としては、これまで全国知事会を通じて、国の責任において、必要な医療の受診抑制につながることはないよう、特に低所得者に配慮した制度の在り方を検討するよう要望してきており、負担割合変更の影響が特に大きい外来患者については、施行後3年間、1か月の負担増が最大でも3,000円に収まるよう配慮措置が講じられることとなったところです。</p> <p>年金をはじめ社会保障のあり方については、国において全世代型社会保障の構築に向けた検討が進められており、県としては、引き続き動向を注視し、適切な制度設計や十分な予算が確保されるよう、必要に応じ国に要望していきます。</p>	保健福祉部	健康国保課 保健福祉企画室	B 実現に努力しているもの
	<p>県教育委員会では、市町村教育委員会に対して、文部科学省からの「令和4年4月28日付け4文科初第391号コロナ禍における「原油・物価高騰等総合緊急対策」について</p> <p>により、物価高騰に伴う学校給食等の負担軽減について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充により創設される「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」の活用が示されたことについて通知しました。</p> <p>引き続き、物価高騰等の状況把握に努め、市町村と連携し、保護者への支援について検討していきます。</p> <p>なお、県立学校については、今後も食材費高騰の影響を見極め、単価の見直し等適切な時期に対応するとともに、保護者への負担軽減についても検討していきます。</p>	教育委員会事務局	保健体育課 教育企画室	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急対策を求める申し入れ</p> <p>1、国に対し物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の対策を求めること</p> <p>(4) エネルギー自給率10%の外国頼みを打開し、省エネルギーと一体に再生可能エネルギーの思い切った活用で気候危機打開に取り組み、新たな雇用を拡大すること。</p>	<p>国においては、令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、令和3年10月には、2030年度において温室効果ガスを2013年度から46%削減する「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、地球温暖化対策をさらに進めていく方針が示されました。</p> <p>本県においても、令和3年2月に「いわて気候非常事態宣言」を行ったほか、同年3月には「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」を策定し、2030年度の温室効果ガス排出削減割合を2013年度比で41%とする目標を設定しました。</p> <p>県では、「温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロ」の実現に向けて、今年度、更なる削減率の引き上げに向けて同計画を見直すほか、省エネルギー対策と再生可能エネルギーの導入にこれまで以上に積極的に取り組む必要があることから、国に対し、産業や地域経済の活性化につながる脱炭素社会の実現に向けて、必要な支援及び措置を講じるよう要望しています。</p> <p>また、太陽光発電や電気自動車を導入する中小企業者を支援する補正予算を6月議会に提案しており、今後とも、再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいきます。</p>	環境生活部	環境生活企画室	B 実現に努力しているもの
<p>急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急対策を求める申し入れ</p> <p>1、国に対し物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の対策を求めること</p> <p>(5) 国連が、「第2次世界大戦以降、最悪の食糧危機」と警鐘を鳴らすも、コロナ禍で過剰米となった食料を海外への支援に活用すること。過剰米を全量買い上げ市場から隔離し米価暴落をくい止めるとともに、水田活用交付金の削減は見直すこと。転作条件を拡充し食糧自給率の向上に本気で取り組むこと。</p>	<p>米の生産流通は、都道府県単位では完結せず、国全体での対応が必要であることから、県では、国主導による実効的な過剰米への対策を推進するよう、国に対し、繰り返し要望しています。</p> <p>水田活用の直接支払交付金について、県内には、りんどうなど、5年以上の周期で作付け転換を行っている品目もあることから、地域の実情を十分に踏まえた運用とするよう、国に要望しています。</p>	農林水産部	農林水産企画室 農産園芸課	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急対策を求める申し入れ</p> <p>1、国に対し物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の対策を求めること</p> <p>(6) 世界の主要国でも最悪な男女賃金格差(年収240万円)を是正し、ジェンダー平等社会の実現をめざすこと。</p>	<p>県では、「いわて男女共同参画プラン」に基づき、雇用の場において、男女均等な機会・待遇が確保されるなど雇用環境が整備され、男女が対等なパートナーシップを発揮し、いきいきと働くことができるよう、関係機関と連携した取組を行っており、今後も継続して取り組んでいきます。</p>	環境生活部	若者女性協働推進室	A 提言の趣旨に沿って措置
	<p>女性の正社員化や賃金向上等の待遇改善に向けて、実効性のある取組を進めるよう全国知事会を通じて国に対して提言しているところであり、引き続き機会を捉えて国への提言等を行っていきます。</p>	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	B 実現に努力しているもの
<p>急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急対策を求める申し入れ</p> <p>1、国に対し物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の対策を求めること</p> <p>(7) 円安を誘導し、輸入価格を引き上げる「異次元の金融緩和」政策からの抜本的転換を図ること。</p>	<p>ロシアによるウクライナ侵略等の世界情勢や、我が国の金融緩和に伴う円安の進行等を背景とした物価高騰は、生活者や中小事業者などに大きな影響を与えることから、県では、国に対して全国知事会等を通じて万全の対策を講じるよう要請してきたところであり、引き続き必要な提言を行っていきます。</p>	政策企画部	政策企画課	B 実現に努力しているもの
<p>急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急対策を求める申し入れ</p> <p>2、県としての県民の暮らしと営業を守る緊急対策を講じること</p> <p>(1) この間、最も活用されてきた地域企業経営支援金を、物価高騰の影響を受けている全産業を対象にして具体化を図ること。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による影響に加え、原油や物価の高騰により中小企業者の経営に大きな影響を与えていることから、県では、令和4年度一般会計補正予算(第3号)において、これまで対象としていない建設業や製造業を含めた事業者の経営継続に向けて、仕入価格高騰に対する影響緩和や家賃への直接的な支援を行う物価高騰対策支援金の予算を提案しています。</p>	商工労働観光部	経営支援課	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急対策を求める申し入れ</p> <p>2、県としての県民の暮らしと営業を守る緊急対策を講じること</p> <p>(2) 原油高騰、資材等の高騰の影響を受けている中小製造業・建設業等への支援を具体化すること。スライド制度について受注業者と迅速・丁寧な協議を行うこと。最終下請けまで賃金や資材調達費に反映されるよう周知徹底すること。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による影響に加え、原油や物価の高騰により中小企業者の経営に大きな影響を与えていることから、県では、令和4年度一般会計補正予算(第3号)において、これまで対象としていない建設業や製造業を含めた事業者の経営継続に向けて、仕入価格高騰に対する影響緩和や家賃への直接的な支援を行う物価高騰対策支援金の予算を提案しています。</p>	<p>商工労働観光部</p>	<p>経営支援課(ものづくり自動車産業振興室)</p>	<p>B 実現に努力しているもの</p>
	<p>県営建設工事の資材価格については、実勢価格の動向を毎月把握し、一定の変動率を超えた場合、設計単価を改定しています。</p> <p>契約後の資材価格の急激な変動には、工事請負契約締結後における単価適用年月の変更や、工事請負契約書の単品スライド条項により適切に対応しています。今後とも、業界団体との意見交換等を通じ、スライド制度について周知していきます。</p> <p>下請への賃金や資材調達については、令和4年4月26日付けで国土交通省から業界団体あてに、下請け企業から協議の申出があった場合には、必要な契約変更を実施するなど適切な対応を図るよう通知されており、本県においても機会を捉えて業界団体に周知していきます。</p>	<p>県土整備部</p>	<p>建設技術振興課</p>	<p>A 提言の趣旨に沿って措置</p>

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急対策を求める申し入れ</p> <p>2、県としての県民の暮らしと営業を守る緊急対策を講じること</p> <p>(3) 飼料・肥料・燃油等の高騰対策への支援、漁業用燃油・餌料費・養殖資材等の高騰対策への支援など農林漁業への支援策を具体化すること。県としても過剰米の海外支援と生活困窮者等への支援を行うこと。</p>	<p>県では、飼料、肥料、燃油等の高騰の影響を受ける農林漁業者の経営安定を図るため、国の原油価格・物価高騰等総合緊急対策の活用を進めるとともに、令和4年度一般会計補正予算(第3号)に配合飼料購入費の価格上昇分に対する支援や、施設園芸・水産業の省エネルギー化の取組への支援に要する経費を盛り込んでいるところです。</p> <p>また、生活困窮者等への支援については、国の子ども食堂等での政府備蓄米の活用拡大や、フードバンク活動強化緊急対策事業等の情報を関係団体に提供するなどしながら、必要な支援策が活用されるよう取り組んでいきます。</p>	農林水産部	農林水産企画室(農業普及技術課、農産園芸課、畜産課、水産振興課)、県産米戦略室	B 実現に努力しているもの
<p>急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急対策を求める申し入れ</p> <p>2、県としての県民の暮らしと営業を守る緊急対策を講じること</p> <p>(4) 食材等の値上がりに伴う学校給食費の値上げを抑え、安全安心でおいしい給食の提供を図ること。低所得者に対する就学援助の周知徹底と活用を図ること。</p>	<p>県では、令和4年度一般会計補正予算(第2号)で、「いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助」として、子育て世帯の生活支援のため県独自の支援金として児童1人につき15,000円を給付することとして予算措置(2,189百万円)をしたところです。</p> <p>引き続き、今後も物価高騰の状況を注視しながら、必要な検討を行っていきます。</p>	ふるさと振興部	学事振興課	A 提言の趣旨に沿って措置
	<p>就学支援制度は、経済的理由により就学が困難な世帯の子どもの学ぶ機会を保障するために極めて重要な役割を担っており、今後とも、制度の周知徹底や活用を図るよう、市町村教育委員会に対して情報提供を行いながら助言していきます。</p>	教育委員会事務局	教育企画室	A 提言の趣旨に沿って措置

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急対策を求める申し入れ</p> <p>1、国に対し物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の対策を求めること</p> <p>(8) 地方創生臨時交付金を大幅に拡充し、早期に交付すること。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活者や事業者への直接的支援等にも対象が拡大され、令和4年4月にコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分として8,000億円が配分されたところです。</p> <p>国に対しては、必要な額の交付金を確保するとともに、特に財政基盤の弱い自治体により重点的に配分するよう要望しており、引き続き全国知事会とも連携しながら要望していきます。</p>	総務部	財政課	B 実現に努力しているもの
	<p>コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を、地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充されたところです。</p> <p>令和4年6月16日に行った「新型コロナウイルス感染症対策に関する提言・要望」において、臨時交付金に関し、事業に必要な額の確保、財政基盤の弱い自治体に対する重点的な配分及び令和5年度以降も取組が必要となることを見据えた柔軟な運用について要望を行ったところです。</p> <p>今後においても市町村との連携を密にしながら、各市町村が地域の実情に応じた施策を講じられるよう、必要に応じて国に要望していきます。</p>	ふるさと振興部	地域振興室	B 実現に努力しているもの